

創刊にあたって

昭和 61 (1986) 年 4 月に発表された臨時教育審議会第二次答申で「英語教育の開始時期についても検討する」ことが明言されて以来、決して速いテンポとは言えないが、我が国においても小学校英語を巡る様々な取り組みが行われてきた。この間、平成 10 (1998) 年 12 月に文部省から告示された学習指導要領のもとでは、当時新しく創設された「総合的な学習の時間」の中の国際理解教育の一環として、英語活動が全国的に展開されることになった。さらに、平成 20 年 3 月に文部科学省から告示された小学校学習指導要領では、小学校高学年から週 1 時間の割合で外国語活動が必修化されることになり、本年 (平成 23 年) 4 月からは全国各地の小学校で 5 年生以上の小学生が外国語活動にいそしむ姿が見られることになる。

本学は、小学校英語を巡るこの動きを早くから予測し、平成 17 年 4 月に全国の国立大学に先駆けて鳴門教育大学小学校英語教育センターを設立した。本センターの業務は、カリキュラム開発と研修・支援プログラムの実施という二つの柱で構成されており、これら二つの活動を通して小学校英語教育に関する研究と教育現場への支援を行っている。特に、教育現場への支援の一環として実施される現職教員に対する研修に関しては、本センターや徳島県内のその他の研修会場で実施される集合型研修と、センター専任教員が各地の研修会場や学校に赴いて実施される出張型研修に分け、後者を「お遍路研修」と銘打ち実施している。現在に至るまで、毎年、年間 60 を超える県内・外の学校・地域を訪問し、授業実践や教員研修を行っている。

本センターが行ってきたこれらの研究活動・支援活動に関しては、鳴門教育大学小学校英語教育センター研究・事業報告書『心と未来をひらく小学校英語教育』(2008 年) にも詳しく紹介されているが、この度あらたに、設立以来 6 年間におよぶ研究・支援活動を集約し、かつこれまでの活動を将来に繋げる意味を込めて、『鳴門教育大学小学校英語教育センター研究紀要』を刊行することになった。しかも、投稿資格を本学関係者だけに限定せず、広く一般公募することにした。年 1 回刊行のささやかな試みではあるが、日本の小学校英語教育の発展に少しでも貢献できれば幸いである。

鳴門教育大学小学校英語教育センター
所長 伊東治己